

第49回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM)

「グリーン」「デジタル」「人材」をテーマに議論

2023年11月3日、シンガポールにて、第49回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) が開催された。日ASEAN友好協力50周年を迎えた2023年は、次の50年を見据えた日ASEANパートナーシップの再定義・強化の機運が高まっている。国際環境や社会・産業が急速に変化する中で、日ASEANの持続的な成長にかかわる共通課題である「グリーン」「デジタル」「人材」をテーマに、日本とASEAN 6カ国の企業経営者ら約170人が意見交換を行った。



開会式・導入

初めにポール・レオン第49回AJBM共同議長、平子裕志共同議長が開会挨拶を行った。レオン議長は過去20年以上AJBMに携わってきた経験から、「AJBMは単一のトピックを議論するだけではなくASEANと日本の多様性を柔軟に結び付ける」と評した。

続いて、石川浩司駐シンガポール日本国特命全権大使、ユージン・ホー・デロイトサウスイーストアジアCEOより来賓挨拶があった。石川大使は水素やアンモニアの燃料利活用を例に挙げ、「両者がノウハウを共有する互惠関係が日ASEANの未来を共創する」と述べ、日ASEAN共通の課題解決に向けた協働に期待を寄せた。ホーCEOは、ASEANの成長が中産階級の増加につながり、Eコマースや電気自動車への需要が高まっているとして、日本がASEANに対する投資を拡大し、協力し合う重要性を訴えた。

その後、トミー・コー・シンガポール外務省特命全権大使が基調講演を行った。また、各セッションに入る前に、北川史和デロイトトーマツコンサルティング執行役員より会議概要について導入があった。

開会挨拶

平子 裕志
日ASEAN委員会 委員長

1977年、福田赳夫首相(当時)は、日ASEANが対等なパートナーシップを結び、心の通い合う関係を目指す「福田ドクトリン」を提唱した。以来、日ASEANは経済協力や人的交流を通じて信頼関係を育み、相互の経済成長を実現した。

近年、デジタル・AI技術の急速な進歩によって既存の産業構造が大きく変化し、各国政府は気候変動、パンデミック、エネルギー・食料不足などのグローバル課題に対処する必要がある。日ASEANは共通課題に協働し、経済・社会の新たなモデルを創造するパートナーを目指すべきである。

第49回AJBMは第50回AJBMにつながるショーケースと考え、従来からの会議形式を変更した。個々の課題に対する具体的な解決策を提示することを目的とすべく、各セッションのテーマは幅広い経営者、ステークホルダーを交えた事前の議論を経た。AJBMは今回の開催を機に、行動につながる成果を生み出すプラットフォームへと生まれ変わる。



基調講演

トミー・コー
シンガポール外務省
特命全権大使

今年は日ASEAN友好協力50周年の節目である。8月に開催された日ASEAN経済大臣会合において、「日ASEAN経済共創ビジョン」が公表された。同ビジョンは①自由で開かれた、ルールに基づく公正な地域秩序の構築、②経済発展・持続可能性・公平性を満たす社会の構築、③新たな日ASEANパートナーシップの基盤として、相互理解と信頼の醸成、の三つの柱で構成される。信頼に関して、友人であるジョージ・シュルツ元米国務長官が2020年に100歳を迎えた際の発言を引用する。「信頼は世界のコインである。信頼が部屋にあるとき、良いことが起こった。信頼が部屋にないときは、良いことは起こらなかった」。

日ASEANは高度な相互理解と信頼があるため、素晴らしい状態にある。首脳や官僚だけでなく企業経営者、起業家、学生、学者、ジャーナリスト、環境保護活動家、国会議員、女性指導者、青少年指導者、スポーツ選手、芸術家、音楽家、映画製作者など、あらゆるレベルで相互理解と信頼を築くべ



きである。ここにAJBMの役割がある。今後も日本と緊密に協力し、両者の関係を発展させたい。

セッション1 【Sustainable Mobility】

アジアにおける カーボンニュートラル(CN)の現在地

プレゼンテーションでは、CNと循環型経済に関する世界の動向について解説された。CNに関して、第一に150以上の国・地域が2050年から2070年までにCN達成を目指す。第二に、金融業界の考え方も変わり、天然資源部門から資金を撤退させ、天然資源・化石燃料からクリーンエネルギーへの転換を促す。第三に、民間企業はサプライチェーンを変え、CNを新たなビジネス源と考え、GX (Green Transformation) で利益を稼ぎつつCN達成を目指す。

サービス・製品のライフサイクルにおいては、温室効果ガスの総排出量を考える「ライフサイクルアセスメント」を前提とした再利用なくして、循環型経済・CN達成は不可能である。資源安全保障の観点からは、レアメタルを生産できる国は中国を含めわずかであることも循環型経済への転換を示唆する。そして、旧来の天然資源に付加価値を付け販売する直線的な経済から再利用を前提とする社会に転換すると、サプライチェーンの再構築につながる。

気候・サステナビリティについて、顧客の意識・価値観は大きく変化しており、これを併せて企業も事業のあり方を移行していかなければ競争力を失ってしまう。CNと循環型経済に関して、複数の解決可能性を同時に模索しなければならず、業界横断的かつ国を超えた協力が必要であるとの考え方が示された。

●パネリスト

池谷光司 日ASEAN委員会 副委員長



ライフサイクルアセスメントについて日本と東南アジアは同様の状況にあり、国・地域におけるそれぞれの課題を特定

し、それぞれにどのような政策をどういった時間軸で実行するか議論すべき。いずれはCNに関するASEANとしての統合政策を持つべきであり、官民一体で日ASEAN共通の政策を定め、域内が一丸となってCNを達成する必要がある。そのため、従来から緊密な連携関係にある日ASEANの経営者が双方の議論を継続し、CNに向き合うことが肝要だ。脱炭素化への移行を単一技術に依存するのではなく、複数路線からあらゆる手段を考えて進めていくことが重要である。

セッション2 【Digital Experience】

デジタルなユーザー体験の 提供による企業、地域、国の成長戦略

プレゼンテーションでは、コロナ禍前後における観光業の変化を分析した。観光は収益源のみならず、将来の成長・国内の社会課題解決につながるため、各国からデジタル体験によるサステイナブルツーリズム(持続的な観光)の再設計を目指している旨報告があった。

パネルディスカッションでは、観光客が特別かつユニークな経験・体験を重視する志向が変わるとともに、団体旅行から個人旅行にトレンドが変化したため、魅力的なコンテンツをSNSなどのデジタル手段を通じて伝えていくことや、観光客の動向をデータ分析しパーソナル・カスタム化することが重要であるとの指摘があった。

また、これらの変化を踏まえ、スーパーアプリを用いて収益化を図り、デジタル人材の育成・確保のためアップスキル・リスキルを促進すべきと、パネリストの間で意見が一致した。官民連携の成功事例として、アプリ上で決済・現金還付・パスの事前購入、訪れる場所のお勧めや事前学習も可能であるタイのアプリ「TAGTHAi」が紹介された。また、カリン・サラシンAJBMタイ代表は、観光客・住人双方に良い影響を与えることが全体の収益の向上につながると考える「Happy Model ~ Eat Well, Live Well, Fit Well, Give Well」を促進していると報告した。

日本は観光客の安全を守るなど問題解決のための「守りのデジタル化」、ASEAN諸国は観光客を楽しませ、収益化する「攻めのデジタル化」を得意とするため、日ASEANで得意分野を補完し取り組むべきと総括された。

昼食懇談会

紀谷昌彦ASEAN日本政府代表部大使、エディー・ンPSA BDPデジタル・データストラテジーCEOが来賓挨拶を行った。紀谷大使は多様な国々の集まりとして平和を維持してきたASEANの経験知を活かし、世界の平和と安定、グローバル課題解決に共に取り組むことが必要と述べた。ンCEOは世界最大級の港湾管理・運営、ロジスティクス企業であるPSA DBP社の概要、先端テクノロジー活用状況を紹介した。

セッション3 【HR Value Chain】

価値共創をささえる 人材の育成・活用・還流の実現



渡部 一文
日ASEAN委員会
副委員長

ファシリテーターの渡部一文日ASEAN委員会副委員長から、前回のAJBMと同じテーマを継続して議論することで、より持続的で具体的な問題解決

を達成したい旨、説明があった。本セッションに先立ち、数カ月前から日ASEANの若者と意見交換を行い、彼らから見た人材面での課題、日ASEANパートナーシップの意義、期待する活躍の場などをヒアリングした。それらを踏まえ、経済同友会が考える日ASEAN域内の人材の開発・活用・還流を促進するためのプラットフォーム構想が発表された。ASEANと日本の若い世代向けの社会課題解決をテーマにしたハッカソン合宿を基盤とし、大企業・中小企業・スタートアップ・政府関係機関・国際機関・アカデミア・NPO・NGOが集まり、資金援助やメンターシップ、ノウハウの提供、ビジネスのマッチング機会につなげ、若者を



堤 浩幸
日ASEAN委員会
副委員長

中心とした社会課題の解決をサポートする。

本セッションでは、初めに各国が抱える社会課題についてパネリストの意見を聞いた。堤浩幸日ASEAN委員会副委員長は「SDGs、特に環境問題など各国共有の課題領域に焦点を当ててほしい」と発言した。タイの参加者は、タイは日本同様高齢化しており日本から学べることがあると述べた。フィリピンの参加者は、労働者のスキル習得・向上に向けた教育機会を提供するプラットフォームの拡充を訴えた。濱川明日香アース・カンパニー代表理事は、世界の経済システムがASEANで人権侵害や貧困に苦しむ層を生み出している問題に対して、問題解決に意欲ある企業は存在するものの、それを事業として行うための知識や経験を持つ人財が不足していると現状を分析した。

これらの課題を受け、各国経営者が何をすべきかについて、堤副委員長は各国が持つ異なる文化を尊重し共有するDEIの視点が重要であると述べた。フィリピンの参加者は、ASEANに不足しているのは域内の人材のスキルの標準化であり、フィリピンでは毎年70万~75万人の学生が卒業するものの、45万人程度しか産業界で吸収できていない問題があると指摘した。紀谷大使は個人に注目し、仕事に対する情熱は押し付けるものではなく引き出す必要があり、若者の意欲を世界的課題に向ける必要があると主張した。

本会のプラットフォーム構想についてはパネリストから多様な意見が寄せられた。濱川代表理事は、チェンジメーカーが投資家に会う機会に恵まれない場面や、投資家が適切な解決策と出会うことができない分断が存在するとして、「先進国からだけでなく、ASEANの多様な課題の現場から生まれた秀逸で革新的な解決策と資金機会がマッチすることが望ましい」と期待を

寄せた。シンガポールの参加者は、デジタル化、サステナビリティなど取り扱うテーマは具体的なものが望ましいと述べた。

紀谷大使は、参加者はシニア層に対してもメッセージを発信し鼓舞する逆メンターのような存在であるべきとして、若者たちとの対話は企業や政府にとって刺激を受ける新たな機会となるとした。また、良い事例はスケールアップし他の企業に波及させる必要があるものの、それぞれが独立しうまく接続していない現状があり、AJBMがその役割を果たせると望ましいとした。最後に渡部副委員長が、一度きりのイベントではなく、人材の育成・活用・還流を継続して実現すべく来年度に向けて取り組みたいと総括した。

統括・閉会式

府中隆明 AJBM シンガポール代表か

ら総括挨拶があり、サラシン代表、間下直晃副代表幹事が挨拶を行った。府中代表は「今後もステークホルダーと必要な議論を継続し、さらに多くのASEAN加盟国を巻き込み、日本からもより多くの参加者を迎え入れたい」と次回開催への期待を述べた。次回の主催国であるタイのサラシン代表は、次回開催は全てのASEAN加盟国が参加できるよう調整したいと抱負を述べた。間下副代表幹事は「議論を継続することで、各国政府に成果を提言し、ビジネスに活用できる。AJBMの新しいあ



間下 直晃
経済同友会
副代表幹事

り方は、スタートアップ企業や社会起業家などあらゆる分野の参加者を増やし、議論の質を向上させる」と評価した。レオン議長は閉会挨拶で会議は終了した。

第49回日本・ASEAN経営者会議 (AJBM) プログラム概要

(役職は開催時)

11月2日

■AJBM推進委員会会議 (各国代表者会議)

11月3日

■開会式

開会挨拶：ポール・レオン 第49回AJBM 共同議長
平子 裕志 第49回AJBM 共同議長

来賓挨拶：石川 浩司 駐シンガポール日本国 特命全権大使
ユージン・ホー デロイトサウスイーストアジア CEO

基調講演：トミー・コー シンガポール外務省 特命全権大使

(以下、日本企業・団体のみ掲載。*オンライン参加)

■導入

北川 史和 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

■セッション1 [Sustainable Mobility]

アジアにおけるカーボンニュートラルの現在地

プレゼンテーション：栗原 隆志 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

パネリスト：池谷 光司 経済同友会 日ASEAN委員会 副委員長

栗原 隆志 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

村上 泰之 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

モデレーター：山田 陸人 デロイト トーマツ コンサルティング マネジャー

■セッション2 [Digital Experience]

デジタルなユーザー体験の提供による企業、地域、国の成長戦略

プレゼンテーション：塩谷 拓也 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

パネリスト：馬淵 邦美* デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員

モデレーター：橋口 健一郎 デロイト トーマツ コンサルティング シニアマネージャー

■昼食懇談会

来賓挨拶：紀谷 昌彦 ASEAN日本政府代表部 大使

■セッション3 [HR Value Chain]

価値共創をささえる人材の育成・活用・還流の実現

プレゼンテーション：渡部 一文 経済同友会 日ASEAN委員会 副委員長

パネリスト：堤 浩幸 経済同友会 日ASEAN委員会 副委員長

濱川 明日香 アース・カンパニー 代表理事

■総括・閉会式

総括挨拶：府中 隆明 AJBMシンガポール 代表

閉会挨拶：間下 直晃 経済同友会 副代表幹事